2026年11月13日
各　位

会社名　　株式会社Ｅｎｊｉｎ
代表者名　代表取締役社長
グループCEO兼グループCOO　本田　幸大
（コード番号：7370 東証グロース）
問合せ先　コーポレート本部長　　斉藤　里佳
（ TEL 03-4590-0808（代表））

「AI＋10%プロジェクト」の始動に関するお知らせ

当社は、グループ各事業の営業利益率の向上を目指す「AI＋10%プロジェクト」（以下「本プロジェクト」）を始動することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本プロジェクトは、2026年12月１日付でCAIO（最高AI責任者）に就任する本田景士が、就任後に主導いたします。CAIOの新設及び役割については、本日別途公表の「全社AI戦略を統括するCAIO（最高AI責任者）の新設に関するお知らせ」をご参照ください。

記

１．本プロジェクトの目的

当社グループは、主力のPR事業に加え、観光、不動産等の事業を展開しております。本プロジェクトは、問い合わせ対応、見積書の作成、書類の入力・照合等の反復業務にAIを活用し、創出した時間を営業や顧客への提案に振り向けることで、受注の拡大及び費用の削減につなげることを目的としております。

AIの導入件数や作業時間の短縮にとどまらず、AI関連費用を控除した後の営業利益率への貢献を検証し、その過程と結果を事業ごとに報告してまいります。本プロジェクトは、公表済みの中期ビジョンである「2031年５月期に連結売上高100億円、営業利益30億円、営業利益率30%」の実現に向けた取組みの一つです。

２．目標及び推進体制

各事業の営業利益率を、AIを活用しない場合の計画と比較して10ポイント高めることを目指してまいります。プロジェクト名の「10%」は営業利益率の「10ポイント」の改善を意味し、例えば、AIを活用しない場合の計画上の営業利益率が２%であれば12%を目指すという考え方です。前年実績からの10ポイント改善を意味するものではありません。

「＋10ポイント」は当社が掲げる挑戦的な目標水準であり、現時点で事業ごとの改善額や達成時期を積み上げたものではありません。具体的な目標値及び期限は今後設定いたします。

2026年12月１日のCAIO就任後は、本田景士が各事業の責任者とともに目標値及び期限を設定し、必要な投資の提案、四半期ごとの効果検証及び他事業への展開を含め、本プロジェクトを主導いたします。本公表日から就任までは、本プロジェクトの準備期間といたします。

各事業の運営及び損益に対する責任は、引き続き各事業の責任者が担います。

３．第一弾の取組み及び今後の展開

第一弾として、連結子会社である株式会社 En Journey（以下「En Journey」）の貸切バスの受付・見積り・予約業務から着手いたします。全国の貸切バス事業者は 3,556 者で、その約６割が保有車両 10 両以下の事業者であり（2023 年３月末時点）（注１）、限られた人数で受付から予約管理までを担う現場に、AI による業務改善の余地があると考えております。

（１）予約事務の AI 化

En Journey では、予約内容の確認、資料の読み取り、管理システムへの入力・照合を AI が担い、担当者が主に処理結果を確認する運用へ移行しております。現場責任者の申告・見積りでは、担当者の作業時間は従来の１件 20～45 分から約１分となっております（注２）。

（２）「バスライド」による受付・見積り業務の効率化

2026 年 11 月２日に開始した法人向け貸切バスサービス「バスライド」では、AI との対話やフォームへの入力を通じて、料金の目安の確認及び見積り依頼が可能です。電話やメールによる条件の聞き取り及び料金案内の一部を Web 上で完結させ、担当者の負担軽減を図ってまいります。11 月６日には、出発地の対象を大阪府から全国 47 都道府県へ拡大いたしました。サービス開始直後のため、利用件数及び受注への効果は今後検証いたします。

（３）効果検証及びグループ内外への展開

創出した時間を営業や顧客対応に振り向け、見積りに要する時間、見積り依頼から受注に至る割合及び担当者１人当たりの処理件数を確認し、受注の拡大や外部支出の削減につながったかを検証いたします。

観光事業の具体的な目標値、期限及び改善効果の内訳は、2027 年５月期第２四半期の決算説明資料で公表する予定です。バスの稼働日数、燃料費、乗務員の人件費等、AI 以外の要因による影響も区別して説明いたします。なお、本プロジェクトに伴うバスや乗務員の増加は、現時点で決定しておりません。

貸切バスで確立した業務改善及び効果検証の方法を、旅行事業をはじめとするグループ各事業へ展開いたします。また、株式会社 AI Accelerator（以下「AI Accelerator」）が 2026 年 11 月５日に開始した観光バス事業者・旅行業者向け AI 化支援にも活用いたします。同社の売上は、観光事業の改善効果には含めません。

（注１）出典：2026 年 11 月５日付 PR TIMES 掲載「予約事務の人手作業を 95%以上削減、『AI が処理し、人は確認するだけ』へ。『株式会社 AI Accelerator』、観光バス事業者・旅行業者向けバックオフィス AI 化支援を提供開始」の「提供開始の背景」。同リリースでは国土交通省調べ（2023 年３月末時点）として掲載しております。
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000040459.html

（注２）出典：注１の PR TIMES 掲載リリースの「En Journey での導入事例」。現場責任者の申告・見積りに基づく数値であり、実測値ではありません。追加の例外対応・保守にかかる工数は含まず、導入前の作業時間の基準時点は特定しておりません。

４．M&A における活用

今後の買収検討では、デューデリジェンスの確認項目に AI による営業利益率の改善余地を加え、実現に必要な費用、期間及び人材を評価いたします。既存の買収方針を変更するものではなく、すべての買収先で 10 ポイントの改善を見込むものでもありません。買収後は本プロジェクトと共通の方法で成果を検証いたします。

５．目標の測定方法

指標・対象単位	事業ごとの営業利益率（営業利益÷売上高）。対象は決算で開示するセグメントとし、第一弾はEn Journey及び株式会社ホタルスを含む「観光事業」といたします。
対象期間	事業年度の通期とし、最初の判定対象年度は目標値とあわせて公表いたします。
比較対象・管理方法	同一事業で AI を活用しない前提の計画上の営業利益率と比較いたします。実績値との比較ではありません。比較計画は目標設定時に作成し、取締役会に報告して固定いたします。事業範囲の大幅な変更等を除き変更せず、変更時は理由及び影響を開示いたします。
AI関連費用	開発・利用・保守・移行費用を控除いたします。AI Acceleratorへの支払い及び同社が請求せずに負担した費用も対象といたします。
導入済み施策	予約事務のAI化及びバスライドも効果の対象とし、比較計画はこれらがない前提で作成いたします。
効果に含めるもの	人件費・外注費・委託費・システム利用料の減少及び受注増による売上総利益の増加のうち、AIによると確認できた分。AIにより業務がなくなり、欠員を補充しなかった分を含みます。
効果に含めないもの	削減した作業時間の金額換算、部署異動や費用の付け替えによる見かけ上の減少、AIと関係のない退職・異動による人員の減少。

６．今後の見通し及び既存目標との関係

本プロジェクトの効果は、2026年７月13日公表の2027年５月期連結業績予想には織り込んでおりません。同予想の公表時点では本プロジェクトを計画しておらず、現時点でも事業ごとの目標値及び期限が未確定のため、効果額を算定できておりません。

業績予想への反映は、第２四半期決算の時点で取締役会が判断し、修正が必要な場合は速やかに公表いたします。進捗についても、第２四半期決算から四半期ごとに報告いたします。

本日公表のCAIO新設のお知らせに記載した、2027年５月期下期の連結営業利益率を、AI施策を実施しない場合と比較して、追加の AI 費用を控除した後で１～３ポイント改善するという目標は、本プロジェクトにおける連結ベースの当面の目標であります。今回の「＋10 ポイント」は事業ごとの目標水準であり、連結営業利益率にそのまま加算できるものではありません。また、同お知らせに記載した PR 事業の制作部門でのAI活用も本プロジェクトで管理し、効果の二重計上を防いでまいります。

本資料に記載した目標及び計画等の将来に関する内容は、公表日時点で当社が入手している情報と合理的と判断した前提に基づいており、達成をお約束するものではありません。事業環境、AI 技術の進歩、費用の変動等により、実際の結果が大きく異なる可能性があります。

以 上